

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県根羽村

## 経常収支比率の分析

人口	1,131	人(H23.3.31現在)							
面積	89.95	km <sup>2</sup>							
収入総額	2,139,546	千円	実	結	赤	字	比	率	- %
支出総額	1,982,068	千円	実	結	赤	字	比	率	- %
標準財政規模	138,109	千円	実	結	赤	字	比	率	10.6 %
地方債現在高	1,159,582	千円	実	結	赤	字	比	率	- %
	1,727,844	千円	実	結	赤	字	比	率	- %



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



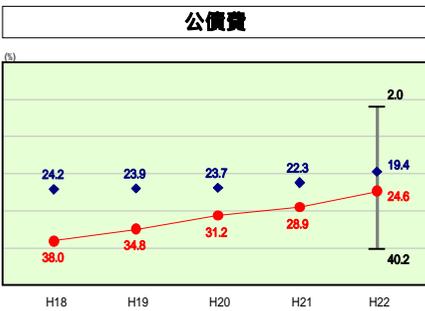
**類似団体内順位** 2/35 **全国平均** 25.1 **長野県平均** 20.7

**人件費の分析欄**  
特別職、議会議員の報酬カットの継続等により人件費比率については、依然として平均、類似団体平均を下回っている。当面の間の特別職職員、課長職の減等の要因もあり、大幅な増にはならない見込みであるが、歳出全体の動向もあり、今後も一層の節減に努める。



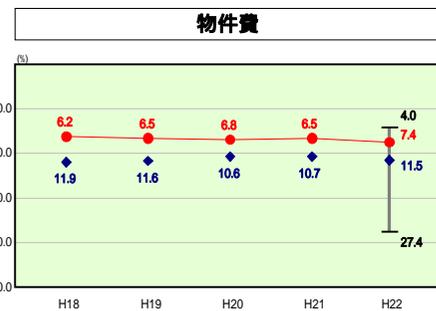
**類似団体内順位** 3/35 **全国平均** 10.4 **長野県平均** 6.3

**扶助費の分析欄**  
子ども手当の増等により若干増加したものの、依然として類似団体内でも低い状況にある。義務的経費の節減も大きな課題であるが、住民生活に直結する経費については適正な事務処理を行い、住民サービスの低下にならないよう努める。



**類似団体内順位** 28/35 **全国平均** 19.0 **長野県平均** 18.5

**公債費の分析欄**  
比率については改善されているものの、依然として平均、類似団体平均等を上回っているものの、償還ピークの経過、繰り上げ償還の実施により今後は公債費も減少し比率も改善されると見込まれるが、今後も公債費負担の一層の軽減に努める



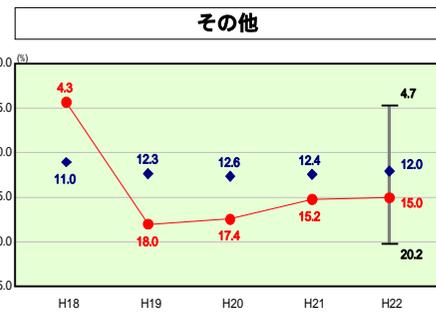
**類似団体内順位** 4/35 **全国平均** 12.8 **長野県平均** 11.5

**物件費の分析欄**  
子ども手当制度導入に伴うシステム導入費等の増加の要因もあり、比率も若干増加し、1000人あたりの経費では、依然として類似団体内でも高い方となっているものの、物件費比率では依然として低い水準にある。学校給食、保育所給食の直営、臨時保育士の賃金等も大きな要因であるが、外部委託等も検討する中で、住民サービスの維持を考慮しながら経費節減に努める。



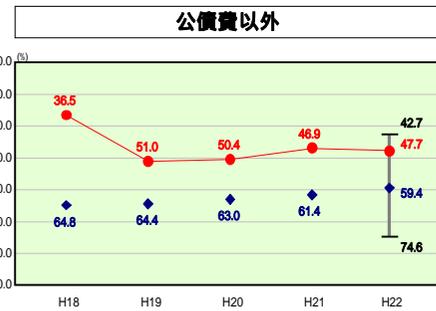
**類似団体内順位** 9/35 **全国平均** 10.1 **長野県平均** 13.5

**補助費等の分析欄**  
ゴミ処理を行う一部事務組合への負担金の減額等もあり、前年より減となった。但し、村の基幹産業である林業振興のため、間伐に対する補助等により大きく影響される事も予想され、また、今年度減額となったゴミ処理施設への負担についても、施設の老朽化等もあり負担増も懸念されるが、村内団体への補助等の見直しも検討し、適正な補助費の支出を図る。



**類似団体内順位** 29/35 **全国平均** 11.8 **長野県平均** 12.2

**その他の分析欄**  
簡易水道、下水道会計への繰入金が大きき要因となっているが、起債償還額の減少により今年度も若干であるが減少となった。両会計とも起債償還のピークは過ぎたため、今後も減少すると見込まれるが、両会計とも施設の適正な維持管理に努め、建設費の抑制を図ると共に、料金改定も検討しながら、繰入金金の抑制を図る。



**類似団体内順位** 4/35 **全国平均** 70.2 **長野県平均** 64.2

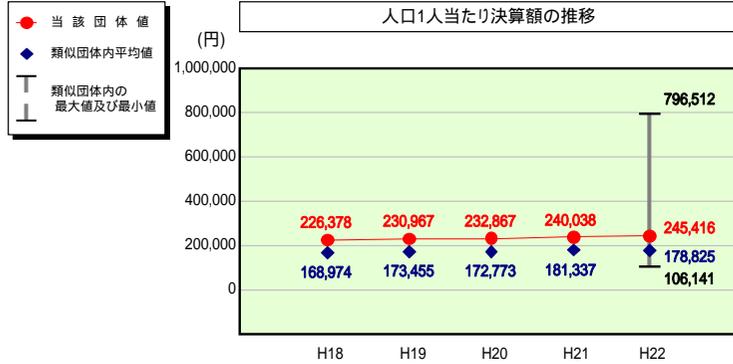
**公債費以外の分析欄**  
当面の課題であったCATVデジタル化工事の実施、木造公共施設建設、移動通信用鉄塔整備の実施等により普通建設事業費の増となった。大型の普通建設事業の実施については、地方債を発行せざるを得ないものが多く、村の将来負担も考慮すると、計画的に実施せざるを得なく、今後も単年度の過度な負担増とならないよう事業実施に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県根羽村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



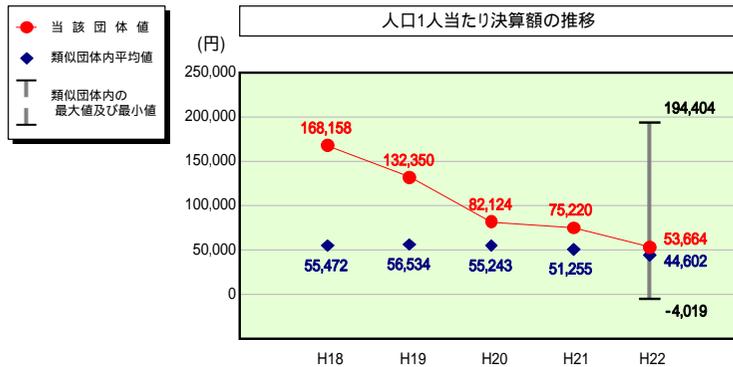
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	223,790	197,869	147,495	34.2
賃金(物件費)	15,695	13,877	13,229	4.9
一部事務組合負担金(補助費等)	29,265	25,875	19,997	29.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,867	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,103	15,122	7,573	99.7
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	11,284	9,977	3,598	177.3
退職金	19,571	17,304	15,932	8.6
合計	277,566	245,416	178,825	37.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.22	16.25	4.97
ラスパイレス指数	88.7	92.7	4.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

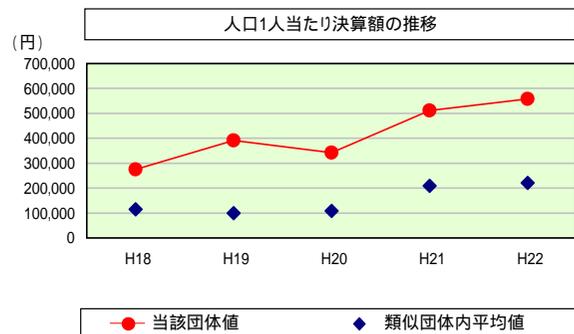


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	286,034	252,904	123,587	104.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	107,761	95,279	30,432	213.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,208	1,068	6,175	82.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,833	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	150	133	47	183.0
特定財源の額	2,259	1,997	8,088	75.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	332,200	293,722	109,384	168.5
合計	60,694	53,664	44,602	20.3

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	344,344	275,475	20.2	115,124	33.1	12.9
うち単独分	109,632	87,706	52.1	72,333	6.4	45.7
H19	476,243	391,970	42.3	98,969	14.0	56.3
うち単独分	177,709	146,263	66.8	58,162	19.6	86.4
H20	404,243	342,579	12.6	109,128	10.3	22.9
うち単独分	68,262	57,849	60.4	60,972	4.8	65.2
H21	592,103	511,757	49.4	209,170	91.7	42.3
うち単独分	300,020	259,309	348.3	117,028	91.9	256.4
H22	631,182	558,074	9.1	220,780	5.6	3.5
うち単独分	157,123	138,924	46.4	105,334	10.0	36.4
過去5年間平均	489,623	415,971	13.6	150,634	12.1	1.5
うち単独分	162,549	138,010	51.2	82,766	12.1	39.1